



平成 29 年 12 月 13 日

各 位

会社名 株式会社シーティーエス
代表者名 代表取締役社長 横 島 泰 蔵
(コード番号：4345 東証第一部)
問合せ先 経理財務部長 北 原 巻 雄
(TEL. 0268-26-3700)

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 5 日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	803 円
(2) 処分価格の総額		2,409,000,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	765.51 円
(4) 払込金額の総額		2,296,530,000 円
(5) 申込期間	平成 29 年 12 月 14 日（木）～平成 29 年 12 月 15 日（金）	
(6) 払込期日	平成 29 年 12 月 20 日（水）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		450,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	803 円
(3) 売出価格の総額		361,350,000 円
(4) 申込期間	平成 29 年 12 月 14 日（木）～平成 29 年 12 月 15 日（金）	
(5) 受渡期日	平成 29 年 12 月 21 日（木）	

3. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 払込金額	1 株につき	765.51 円
(2) 払込金額の総額	(上限)	344,479,500 円
(3) 申込期日	平成 30 年 1 月 16 日（火）	
(4) 払込期日	平成 30 年 1 月 17 日（水）	

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 29 年 12 月 13 日（水）	833 円
(2) ディスカウント率		3.60%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 29 年 12 月 16 日（土）から平成 30 年 1 月 12 日（金）まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当による手取概算額合計上限 2,634,009,500 円について、160,000,000 円を平成 31 年 3 月末までに準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量に対応するための自社システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、1,684,009,500 円を平成 32 年 3 月末までに上記自社システムのソフトウェアを活用する測量機器を含むレンタル用測量機器の取得資金に、400,000,000 円を平成 32 年 3 月末までにレンタル用システム機器の取得資金に、230,000,000 円を平成 32 年 3 月末までに当社レンタル機器の出荷・受入・検査・整備等を一元管理することによる業務効率、稼働率及び品質管理の向上を目的とした集中管理センターに係る建物建設資金に、100,000,000 円を平成 31 年 6 月末までに顧客管理及び分析の強化並びに業務効率の向上を目的とした自社基幹システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、営業活動、レンタル業務及び人員採用の効率化を目的として 60,000,000 円を平成 30 年 3 月末までに当社中核支店のうち松本支店の移転に係る建物取得資金に充当する予定であります。

上記手取金は実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理致します。

なお、手取金の充当する当社グループの設備投資計画の内容については、平成 29 年 12 月 5 日（火）に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。